

平成 16 年 10 月期

個別財務諸表の概要

平成 16 年 12 月 13 日

上場会社名 正栄食品工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 8079

本社所在都道府県

(URL <http://www.shoeifoods.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 本多 市郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務部長 氏名 菅原 寿郎 TEL (03)3253 - 1211

決算取締役会開催日 平成 16 年 12 月 13 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 1 月 28 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1000 株)

1. 16 年 10 月期の業績(平成 15 年 11 月 1 日 ~ 平成 16 年 10 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 10 月期	59,663	1.5	1,312	34.3	1,519	63.5
15 年 10 月期	60,591	0.7	977	15.7	929	31.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 10 月期	739	57.6	34 41	34.23	4.0	4.6	2.5
15 年 10 月期	469	31.6	21 59	-	2.6	2.9	1.5

(注) 期中平均株式数 16 年 10 月期 20,952,918 株 15 年 10 月期 21,074,425 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16 年 10 月期	15 00	5 00	10 00	313	43.6	1.7
15 年 10 月期	10 00	5 00	5 00	210	44.9	1.2

(注) 16 年 10 月期期末配当金の内訳 普通配当 5 円 00 銭 100 周年記念配当 5 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 10 月期	34,134	18,701	54.8	896 43
15 年 10 月期	32,065	18,100	56.4	861 71

(注) 期末発行済株式数 16 年 10 月期 20,841,449 株 15 年 10 月期 20,988,836 株
 期末自己株式数 16 年 10 月期 318,465 株 15 年 10 月期 171,078 株

2. 17 年 10 月期の業績予想(平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	32,000	1,000	550	5 00		
通 期	61,000	1,600	900		5 00	10 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)43 円 18 銭

上記の予想は、本資料発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は、今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料の 8 ページを参照してください。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

	前事業年度 (平成15年10月31日現在)		当事業年度 (平成16年10月31日現在)		比較増減 (は減)	
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比		
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,534		1,179		
2 受取手形		2,285		2,286		
3 売掛金		10,018		11,058		
4 商品		3,414		3,931		
5 輸入未着品		740		847		
6 前渡金		22		245		
7 前払費用		16		17		
8 関係会社短期貸付金		4,494		4,248		
9 未収入金		57		45		
10 繰延税金資産		128		134		
11 その他		131		59		
貸倒引当金		61		47		
流動資産合計		22,778	71.0	24,002	70.3	1,224
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	5,083		5,130			
減価償却累計額	3,113	1,970	3,232	1,898		
2 構築物	74		78			
減価償却累計額	67	7	69	9		
3 機械及び装置	2,531		2,535			
減価償却累計額	1,944	587	2,062	473		
4 車輜及び運搬具	70		68			
減価償却累計額	51	19	53	15		
5 工具器具及び備品	121		152			
減価償却累計額	107	14	110	42		
6 土地		1,429		1,429		
7 建設仮勘定		2		34		
有形固定資産合計		4,028	12.6	3,900	11.5	128
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア		1		1		
2 電話加入権		7		7		
無形固定資産合計		8	0.0	8	0.0	0
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		1,586		2,014		
2 関係会社株式		1,667		1,962		
3 関係会社出資金		174		502		
4 関係会社長期貸付金		1,800		1,800		
5 保険掛金		431		454		
6 その他		629		544		
貸倒引当金		1,036		1,052		
投資その他の資産合計		5,251	16.4	6,224	18.2	973
固定資産合計		9,287	29.0	10,132	29.7	845
資産合計		32,065	100.0	34,134	100.0	2,069

	前事業年度 (平成15年10月31日現在)		当事業年度 (平成16年10月31日現在)		比較増減 (は減)
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	41		58		
2 買掛金	7,621		8,616		
3 短期借入金	4,550		5,000		
4 未払金	285		297		
5 未払法人税等	258		299		
6 未払費用	99		131		
7 預り金	134		382		
8 賞与引当金	217		237		
9 その他	440		56		
流動負債合計	13,645	42.6	15,076	44.2	1,431
固定負債					
1 退職給付引当金	256		143		
2 預り敷金及び保証金	34		32		
3 繰延税金負債	30		182		
固定負債合計	320	1.0	357	1.0	37
負債合計	13,965	43.6	15,433	45.2	1,468
(資本の部)					
資本金	3,380	10.5	3,380	9.9	
資本剰余金					
1 資本準備金	3,043		3,043		
2 その他資本剰余金	0		0		
資本剰余金合計	3,043	9.5	3,043	8.9	
利益剰余金					
1 利益準備金	524		524		
2 任意積立金					
1) 退職積立金	12		12		
2) 固定資産圧縮積立金	113		109		
3) 別途積立金	10,360	10,485	10,610	10,731	
3 当期末処分利益	581		851		
利益剰余金合計	11,590	36.1	12,106	35.5	
その他有価証券評価差額金	161	0.5	338	1.0	
自己株式	74	0.2	166	0.5	
資本合計	18,100	56.4	18,701	54.8	601
負債資本合計	32,065	100.0	34,134	100.0	2,069

(2) 損益計算書

	前事業年度 自 平成14年 11月 1日 至 平成15年 10月31日			当事業年度 自 平成15年 11月 1日 至 平成16年 10月31日			比較増減 (は減)
	金額 (百万円)		百分比	金額 (百万円)		百分比	
売上高			%			%	
1 商品売上高	60,074			59,151			
2 不動産賃貸収入	517	60,591	100.0	512	59,663	100.0	928
売上原価							
1 商品期首たな卸高	3,531			3,414			
2 当期商品仕入高	54,363			53,649			
合計	57,894			57,063			
3 商品期末たな卸高	3,414			3,931			
4 商品売上原価	54,480			53,132			
5 不動産賃貸収入原価	364	54,844	90.5	328	53,460	89.6	1,384
売上総利益		5,747	9.5		6,203	10.4	456
販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費	1,136			1,117			
2 倉敷料	474			526			
3 従業員給与	1,278			1,332			
4 賞与引当金繰入額	215			235			
5 退職給付費用	140			110			
6 旅費交通費	199			237			
7 減価償却費	36			36			
8 貸倒引当金繰入額	159						
9 貸倒損失	16			0			
10 雑費	1,117	4,770	7.9	1,298	4,891	8.2	121
営業利益		977	1.6		1,312	2.2	335
営業外収益							
1 受取利息	68			67			
2 受取配当金	65			114			
3 受取手数料	15			17			
4 雑収入	57	205	0.3	68	266	0.4	61
営業外費用							
1 支払利息	42			40			
2 為替差損	180			18			
3 雑損失	31	253	0.4	1	59	0.1	194
経常利益		929	1.5		1,519	2.5	590

	前事業年度 自 平成14年 11月 1日 至 平成15年 10月31日		%	当事業年度 自 平成15年 11月 1日 至 平成16年 10月31日		%	比較増減 (は減)
	金額 (百万円)			金額 (百万円)			
特別利益							
貸倒引当金戻入額				12	12	0.0	12
特別損失							
1 投資有価証券評価損	60			1			
2 固定資産除却損	16			2			
3 役員退職慰労金	2			205			
4 その他	6	84	0.1	17	225	0.4	141
税引前当期純利益		845	1.4		1,306	2.1	461
法人税、住民税及び事業税	453			540			
法人税等調整額	77	376	0.6	27	567	0.9	191
当期純利益		469	0.8		739	1.2	270
前期繰越利益		217			217		
中間配当額		105			105		
当期末処分利益		581			851		

(3) 利益処分案

	前事業年度		当事業年度		比較増減 (は減)
	自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日		自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日		
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		
当期末処分利益		581		851	270
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額	8	8	5	5	
合計		589		856	267
利益処分額					
1 配当金	105		208		
2 役員賞与金	13		18		
(うち監査役分)	(2)		(2)		
3 任意積立金					
別途積立金	250		400		
固定資産圧縮積立金	4	372		626	254
次期繰越利益		217		230	13

- (注) 1. 平成16年7月20日に104,928千円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。
2. 利益配当金は、自己株式318,465株分を除いております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………3～50年

機械装置及び運搬具……………2～11年

(2) 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

ヘッジ対象

外貨預金および為替予約取引 …………… 外貨建債権債務および外貨建予定取引

通貨オプション取引 …………… 外貨建予定取引

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

毎月末において、ヘッジの手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、経理部において把握し、管理しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

1. 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年10月31日現在)	当事業年度 (平成16年10月31日現在)																								
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">260 百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">259 百万円</td> </tr> </table> <p>上記以外に投資有価証券 25 百万円について、一部取引保証として担保に供しております。</p> <p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">263 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,022 百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対する債務保証 SHOEI FOODS(U.S.A.), INC. (US\$5,600 千) 609 百万円 青島秀愛食品有限公司 (中国人民币元 7,200 千) 95 百万円</p> <p>4 株式の状況 授權株式数 普通株式 48,585,000 株 発行済株式総数 普通株式 21,159,914 株</p> <p>5 自己株式の保有数 普通株式 171,078 株</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第 124 条 3 号に規定する金額は、160 百万円です。</p>	預金	260 百万円	流動負債その他	259 百万円	受取手形	1 百万円	売掛金	263 百万円	買掛金	1,022 百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">260 百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">248 百万円</td> </tr> </table> <p>上記以外に投資有価証券 20 百万円について、一部取引保証として担保に供しております。</p> <p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">380 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,520 百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対する債務保証 SHOEI FOODS(U.S.A.), INC. (US\$3,300 千) 350 百万円 青島秀愛食品有限公司 (中国人民币元 25,360 千) 324 百万円</p> <p>4 株式の状況 授權株式数 普通株式 48,585,000 株 発行済株式総数 普通株式 21,159,914 株</p> <p>5 自己株式の保有数 普通株式 318,465 株</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第 124 条 3 号に規定する金額は、338 百万円です。</p> <p>7 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">496,360 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">9,392 千円</td> </tr> </table>	預金	260 百万円	流動負債その他	248 百万円	受取手形	1 百万円	売掛金	380 百万円	買掛金	1,520 百万円	受取手形	496,360 千円	支払手形	9,392 千円
預金	260 百万円																								
流動負債その他	259 百万円																								
受取手形	1 百万円																								
売掛金	263 百万円																								
買掛金	1,022 百万円																								
預金	260 百万円																								
流動負債その他	248 百万円																								
受取手形	1 百万円																								
売掛金	380 百万円																								
買掛金	1,520 百万円																								
受取手形	496,360 千円																								
支払手形	9,392 千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日	当事業年度 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日																																												
<p>1 不動産賃貸料収入原価のうち主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">275 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">41 百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社との取引高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">1,574 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">500 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">19,591 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">66 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">50 百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16 百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	275 百万円	租税公課	41 百万円	商品売上高	1,574 百万円	不動産賃貸収入	500 百万円	商品仕入高	19,591 百万円	受取利息	66 百万円	受取配当金	50 百万円	機械及び装置	16 百万円	車輛及び運搬具	0 百万円	工具器具及び備品	0 百万円	計	16 百万円	<p>1 不動産賃貸料収入原価のうち主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">231 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社との取引高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">1,577 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">495 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">20,116 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">65 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">86 百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2 百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	231 百万円	租税公課	39 百万円	商品売上高	1,577 百万円	不動産賃貸収入	495 百万円	商品仕入高	20,116 百万円	受取利息	65 百万円	受取配当金	86 百万円	機械及び装置	1 百万円	車輛及び運搬具	0 百万円	工具器具及び備品	1 百万円	計	2 百万円
減価償却費	275 百万円																																												
租税公課	41 百万円																																												
商品売上高	1,574 百万円																																												
不動産賃貸収入	500 百万円																																												
商品仕入高	19,591 百万円																																												
受取利息	66 百万円																																												
受取配当金	50 百万円																																												
機械及び装置	16 百万円																																												
車輛及び運搬具	0 百万円																																												
工具器具及び備品	0 百万円																																												
計	16 百万円																																												
減価償却費	231 百万円																																												
租税公課	39 百万円																																												
商品売上高	1,577 百万円																																												
不動産賃貸収入	495 百万円																																												
商品仕入高	20,116 百万円																																												
受取利息	65 百万円																																												
受取配当金	86 百万円																																												
機械及び装置	1 百万円																																												
車輛及び運搬具	0 百万円																																												
工具器具及び備品	1 百万円																																												
計	2 百万円																																												

(リース取引)

前事業年度				当事業年度			
自 平成 14 年 11 月 1 日				自 平成 15 年 11 月 1 日			
至 平成 15 年 10 月 31 日				至 平成 16 年 10 月 31 日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
工具器具及び備品	265	127	138	工具器具及び備品	265	179	86
ソフトウェア	24	9	15	ソフトウェア	24	13	11
合計	289	136	153	合計	289	192	97
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 56 百万円				1 年内 51 百万円			
<u>1 年超 97 百万円</u>				<u>1 年超 46 百万円</u>			
合計 153 百万円				合計 97 百万円			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 56 百万円				支払リース料 56 百万円			
減価償却費相当額 56 百万円				減価償却費相当額 56 百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成 15 年 10 月 31 日)	当事業年度 (平成 16 年 10 月 31 日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	102 百万円	57 百万円
賞与引当金	75 "	95 "
未払事業税	23 "	27 "
貸倒引当金	38 "	27 "
その他	40 "	42 "
繰延税金資産合計	<u>278</u> "	<u>248</u> "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	72 "	69 "
その他有価証券評価差額金	108 "	226 "
繰延税金負債合計	<u>180</u> "	<u>295</u> "
繰延税金資産(負債)の純額	<u>98</u> "	<u>47</u> "

なお、繰延税金資産の算定にあたり将来課税所得を減少させ、税金負担額を軽減することができるものと認められないものについては控除しております。控除した金額に実効税率を乗じた金額は 403 百万円(前事業年度 396 百万円)であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

前事業年度 (平成 15 年 10 月 31 日)	当事業年度 (平成 16 年 10 月 31 日)
法定実効税率 (調整)	42.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8%
住民税均等割等	1.7%
法定実効税率変更による影響額	0.5%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.5%</u>

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、記載を省略しております。

3. 追加情報

前事業年度 (平成 15 年 10 月 31 日)	当事業年度 (平成 16 年 10 月 31 日)
地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 11 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の 42.0%から 40.0%に変更されております。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が 1 百万円減少し、当期中に計上された法人税等調整額の金額が 4 百万円、その他有価証券評価差額金が 5 百万円それぞれ増加しております。	—————

役員 の 異 動

平成 16 年 12 月 13 日の取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定いたしました。
尚、役員の新任・退任については平成 17 年 1 月 28 日の株主総会において、執行役員の新任・退任については、同総会後の取締役会において、それぞれ正式に決定される予定です。

記

1. 代表者の変動

該当事項はありません

2. その他の役員の変動

(1) 新任監査役候補

常 勤 監 査 役 藤 井 帝 治 (現 株 勤 角 エ ン タ ー プ ラ イ ズ 常 務 取 締 役)

なお、候補者の藤井帝治氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役の候補者であります。

(2) 退任予定監査役

現) 常 勤 監 査 役 刑 部 高 司

3. 役員の変職の変動

該当事項はありません

4. 執行役員の変動

(1) 新任執行役員候補

執 行 役 員 中 田 和 彦 (現 当 社 顧 問)

なお、候補者の中田和彦氏は、当社子会社の株京まるん 代表取締役社長に就任予定 (平成 17 年 1 月 14 日付) です。

(2) 退任予定執行役員

執 行 役 員 芹 川 信 夫 (現 株 京 丸 ろ ん 代 表 取 締 役 社 長)

執 行 役 員 松 島 徹 (現 S H O E I F O O D S (U . S . A .) , I N C
代表取締役社長)

以 上